



2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部財務部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績(2020年6月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	26,354	4.9	854	△60.2	934	△58.8	788	△49.6
2020年5月期第1四半期	25,114	4.6	2,143	6.8	2,267	5.6	1,563	△29.8

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 961百万円(△23.8%) 2020年5月期第1四半期 1,262百万円(△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	9.06	9.03
2020年5月期第1四半期	17.96	17.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	130,771	67,220	51.2
2020年5月期	133,937	68,317	50.8

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 66,915百万円 2020年5月期 68,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2020年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2020年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 8円00銭
 2021年5月期第2四半期末(予想) 普通配当 10円00銭
 2021年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.7	9,500	△8.4	9,300	△4.9	6,500	△18.3	75.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期1Q	98,255,000株	2020年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	11,888,646株	2020年5月期	11,113,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期1Q	86,968,233株	2020年5月期1Q	87,008,854株

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年5月期1Q 1,194,300株、2020年5月期 1,212,800株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年5月期1Q 1,206,267株、2020年5月期1Q 1,345,600株)。
2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年5月期1Q 793,800株、2020年5月期 0株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年5月期1Q 179,953株、2020年5月期1Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期第1四半期の個別業績 (2020年6月1日～2020年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	24,307	4.1	790	△62.9	903	△60.1	770	△51.2
2020年5月期第1四半期	23,352	4.6	2,131	8.3	2,261	5.0	1,580	△30.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	8.86	8.82
2020年5月期第1四半期	18.16	18.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	115,768	63,254	54.6
2020年5月期	118,533	64,357	54.3

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 63,254百万円 2020年5月期 64,357百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,000	5.6	7,400	△16.8	5,100	△30.6	58.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 四半期財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞し、企業業績や雇用・所得は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は経済活動も緩やかな持ち直し局面に入りましたが、感染症収束の長期化で景気回復ペースは緩慢となり、感染症発生前の水準への回復は時間を要すると考えられます。

建設業界においては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共建設投資は底堅く推移することが見込まれる一方で、民間設備投資では投資マインドの低下により市場縮小も懸念されています。

このような状況のもと、当社グループは、前事業年度を初年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」を推進するため、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比4.9%増の26,354百万円となり、利益については、主に土木事業において好採算案件が前年同期に比して業績に寄与しなかったことなどにより、営業利益は854百万円（前年同四半期連結累計期間比60.2%減）、経常利益は934百万円（前年同四半期連結累計期間比58.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比49.6%減の788百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

（土木事業）

土木事業の売上高は12,171百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%減）であり、セグメント利益は54百万円（前年同四半期連結累計期間比97.5%減）となりました。

（建築事業）

建築事業の売上高は13,437百万円（前年同四半期連結累計期間比11.2%増）であり、セグメント利益は595百万円（前年同四半期連結累計期間は222百万円のセグメント損失）となりました。

（関連事業）

関連事業の売上高は787百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%増）であり、セグメント利益は213百万円（前年同四半期連結累計期間比32.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金10,841百万円、未成工事支出金565百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等7,245百万円、有形固定資産405百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比3,166百万円減の130,771百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等3,329百万円、未払法人税等1,520百万円、未成工事受入金1,440百万円などの減少要因が、短期借入金4,648百万円、預り金627百万円、賞与引当金585百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,069百万円減の63,551百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益788百万円の計上及び2020年5月期株式配当金1,590百万円の支払い並びにその他有価証券評価差額金161百万円の増加等により、前連結会計年度末比1,096百万円減の67,220百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増の51.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期通期の連結業績予想につきましては、2020年7月15日付「2020年5月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,772	16,931
受取手形・完成工事未収入金等	36,353	43,599
未成工事支出金	4,157	3,592
開発事業等支出金	327	256
立替金	3,394	3,607
その他	8,220	8,529
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	80,216	76,506
固定資産		
有形固定資産	39,688	40,094
無形固定資産	619	738
投資その他の資産		
投資有価証券	9,015	9,243
退職給付に係る資産	1,063	1,083
繰延税金資産	673	492
その他	3,144	3,034
貸倒引当金	△483	△420
投資その他の資産合計	13,412	13,433
固定資産合計	53,721	54,265
資産合計	133,937	130,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,185	19,856
短期借入金	1,212	5,860
未払法人税等	1,603	83
未成工事受入金	10,275	8,834
開発事業等受入金	159	266
預り金	8,197	8,824
完成工事補償引当金	733	733
工事損失引当金	169	135
賞与引当金	—	585
役員賞与引当金	119	85
事業整理損失引当金	157	143
その他	3,127	1,313
流動負債合計	48,940	46,722
固定負債		
長期借入金	13,175	13,374
株式給付引当金	618	609
訴訟損失引当金	12	12
退職給付に係る負債	492	482
その他	2,380	2,351
固定負債合計	16,680	16,829
負債合計	65,620	63,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,301
利益剰余金	46,109	45,307
自己株式	△2,267	△2,711
株主資本合計	67,156	65,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,616
退職給付に係る調整累計額	△610	△611
その他の包括利益累計額合計	845	1,005
非支配株主持分	315	304
純資産合計	68,317	67,220
負債純資産合計	133,937	130,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
売上高		
完成工事高	24,069	25,251
開発事業等売上高	1,044	1,102
売上高合計	25,114	26,354
売上原価		
完成工事原価	19,806	22,588
開発事業等売上原価	861	798
売上原価合計	20,667	23,386
売上総利益		
完成工事総利益	4,263	2,663
開発事業等総利益	183	304
売上総利益合計	4,446	2,968
販売費及び一般管理費	2,303	2,114
営業利益	2,143	854
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	199	159
その他	37	35
営業外収益合計	238	194
営業外費用		
支払利息	38	46
リース支払利息	17	16
為替差損	40	—
その他	16	52
営業外費用合計	113	114
経常利益	2,267	934
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	36	—
特別利益合計	36	23
税金等調整前四半期純利益	2,304	957
法人税、住民税及び事業税	24	38
法人税等調整額	700	117
法人税等合計	725	156
四半期純利益	1,579	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,563	788

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,579	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	161
退職給付に係る調整額	△12	△1
その他の包括利益合計	△316	159
四半期包括利益	1,262	961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,246	948
非支配株主に係る四半期包括利益	15	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入により、当該信託が当社株式797,900株を取得し、自己株式が453百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は2,711百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末618百万円、1,212千株、当第1四半期連結会計期間末609百万円、1,194千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末453百万円、793千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間末471百万円

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関して、工事進行基準における会計上の見積りに対する認識について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,301	12,086	726	25,114	—	25,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	0	14	388	△388	—
計	12,674	12,087	741	25,503	△388	25,114
セグメント利益又は損失(△)	2,211	△222	161	2,150	△6	2,143

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,147	13,434	772	26,354	—	26,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	2	15	42	△42	—
計	12,171	13,437	787	26,396	△42	26,354
セグメント利益	54	595	213	864	△10	854

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年10月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 66,500株
(3) 処分価額	1株につき 646円
(4) 処分価額の総額	42,959,000円
(5) 処分子定先	取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。） ※対象：2019年8月29日就任 4名 21,300株 執行役員 ※対象：2020年5月期就任 16名 45,200株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年7月23日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確化することにより当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2019年8月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役の報酬額年額240百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の範囲内で、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」という。）として、対象取締役に対して年額36百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として本割当契約により割当てを受けた日から3年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、本株主総会における対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の承認決議を受け、当社の執行役員（以下「対象執行役員」という。）に対しても、同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決定しております（以下、当社の対象取締役および対象執行役員を、「対象取締役等」と総称します。）。

今般、本制度に基づき、対象取締役等に対し金銭報酬債権合計42,959,000円を支給し（以下「本金銭報酬債権」という。）、対象取締役等が本金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により給付することにより譲渡制限付として当社普通株式66,500株を割当てることといたしました。なお、対象取締役等に対する金銭報酬債権の額は、当社の業績、各対象取締役等の職責等諸般の事情を総合的に勘案の上、決定しております。また、本金銭報酬債権は、対象取締役等が当社との間で、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 本割当契約の概要

① 譲渡制限期間 2020年10月23日～2023年10月22日

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役等が、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）の地位から退任又は退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得します。

また、本割当株式のうち上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき、譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得します。

③ 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役等が、譲渡制限期間中、継続して当社の取締役等の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。

ただし、対象取締役等が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に上記の地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。

④ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。上記に規定する場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

⑤ 本割当株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、対象取締役等が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に開設した専用口座にて管理いたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2020年9月18日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である646円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,514	10,114
受取手形・完成工事未収入金等	35,514	42,931
未成工事支出金	1,818	737
開発事業等支出金	327	256
立替金	11,133	11,974
その他	7,753	7,609
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	77,056	73,619
固定資産		
有形固定資産	23,802	24,365
無形固定資産	599	719
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	11,971
繰延税金資産	423	245
前払年金費用	1,869	1,893
その他	3,401	3,361
貸倒引当金	△408	△408
投資その他の資産合計	17,076	17,064
固定資産合計	41,477	42,149
資産合計	118,533	115,768
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,223	18,304
短期借入金	740	5,390
未払法人税等	1,416	75
未成工事受入金	7,305	5,526
開発事業等受入金	17	67
預り金	8,262	8,875
その他	3,808	2,634
流動負債合計	42,774	40,873
固定負債		
長期借入金	8,422	8,702
リース債務	1,610	1,574
その他	1,368	1,362
固定負債合計	11,401	11,639
負債合計	54,176	52,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,729	17,729
利益剰余金	42,480	41,661
自己株式	△2,267	△2,711
株主資本合計	62,955	61,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,562
評価・換算差額等合計	1,402	1,562
純資産合計	64,357	63,254
負債純資産合計	118,533	115,768

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高		
完成工事高	22,728	23,686
開発事業等売上高	624	620
売上高合計	23,352	24,307
売上原価		
完成工事原価	18,760	21,297
開発事業等売上原価	393	378
売上原価合計	19,154	21,676
売上総利益		
完成工事総利益	3,967	2,388
開発事業等総利益	230	242
売上総利益合計	4,198	2,631
販売費及び一般管理費	2,066	1,840
営業利益	2,131	790
営業外収益	199	184
営業外費用	69	72
経常利益	2,261	903
特別利益	36	-
税引前四半期純利益	2,298	903
法人税等	718	132
四半期純利益	1,580	770
(参考) 1株当たり四半期純利益	18円16銭	8円86銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2019年6月1日 至2020年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	7,416	31.5%	8,354	37.6%	937	12.6%	18,740	20.9%
	国内民間	1,759	7.5%	1,761	7.9%	1	0.1%	19,657	21.9%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,176	38.9%	10,115	45.5%	939	10.2%	38,397	42.8%
建築事業	国内官庁	4,448	18.9%	1	0.0%	△ 4,446	△ 100.0%	5,422	6.0%
	国内民間	7,822	33.2%	11,182	50.3%	3,360	43.0%	39,219	43.8%
	海外	1,494	6.3%	270	1.2%	△ 1,224	△ 81.9%	4,068	4.5%
	計	13,765	58.4%	11,455	51.6%	△ 2,310	△ 16.8%	48,710	54.3%
計	国内官庁	11,865	50.3%	8,356	37.6%	△ 3,509	△ 29.6%	24,163	27.0%
	国内民間	9,582	40.6%	12,944	58.3%	3,361	35.1%	58,876	65.7%
	海外	1,494	6.3%	270	1.2%	△ 1,224	△ 81.9%	4,068	4.5%
	計	22,942	97.3%	21,570	97.1%	△ 1,371	△ 6.0%	87,108	97.2%
開発事業等		636	2.7%	643	2.9%	6	1.0%	2,533	2.8%
合 計		23,579	100.0%	22,213	100.0%	△ 1,365	△ 5.8%	89,641	100.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2019年6月1日 至2020年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	8,753	37.5%	6,202	25.5%	△ 2,551	△ 29.1%	34,675	32.1%
	国内民間	2,065	8.8%	4,458	18.3%	2,392	115.8%	11,628	10.8%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,819	46.3%	10,660	43.9%	△ 158	△ 1.5%	46,304	42.9%
建築事業	国内官庁	557	2.4%	1,594	6.6%	1,037	186.0%	4,145	3.8%
	国内民間	10,656	45.6%	10,063	41.4%	△ 592	△ 5.6%	50,928	47.2%
	海外	694	3.0%	1,367	5.6%	672	96.9%	3,993	3.7%
	計	11,908	51.0%	13,026	53.6%	1,117	9.4%	59,067	54.7%
計	国内官庁	9,311	39.9%	7,797	32.1%	△ 1,514	△ 16.3%	38,821	36.0%
	国内民間	12,722	54.5%	14,522	59.7%	1,800	14.1%	62,557	58.0%
	海外	694	3.0%	1,367	5.6%	672	96.9%	3,993	3.7%
	計	22,728	97.3%	23,686	97.4%	958	4.2%	105,372	97.6%
開発事業等		624	2.7%	620	2.6%	△ 3	△ 0.6%	2,565	2.4%
合 計		23,352	100.0%	24,307	100.0%	954	4.1%	107,937	100.0%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2019年6月1日 至2020年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	54,304	37.9%	41,862	34.2%	△ 12,442	△ 22.9%	39,706	31.8%
	国内民間	13,669	9.5%	18,786	15.4%	5,117	37.4%	22,003	17.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	67,973	47.4%	60,648	49.6%	△ 7,324	△ 10.8%	61,710	49.4%
建築事業	国内官庁	13,384	9.3%	9,175	7.5%	△ 4,208	△ 31.4%	10,770	8.6%
	国内民間	49,766	34.7%	42,013	34.3%	△ 7,753	△ 15.6%	40,891	32.7%
	海外	12,228	8.5%	10,410	8.5%	△ 1,818	△ 14.9%	11,502	9.2%
	計	75,379	52.6%	61,599	50.4%	△ 13,780	△ 18.3%	63,165	50.6%
計	国内官庁	67,689	47.2%	51,038	41.7%	△ 16,651	△ 24.6%	50,477	40.4%
	国内民間	63,435	44.2%	60,799	49.7%	△ 2,636	△ 4.2%	62,895	50.4%
	海外	12,228	8.5%	10,410	8.5%	△ 1,818	△ 14.9%	11,502	9.2%
	計	143,353	99.9%	122,247	99.9%	△ 21,105	△ 14.7%	124,875	100.0%
開発事業等	80	0.1%	69	0.1%	△ 11	△ 13.9%	36	0.0%	
合 計	143,433	100.0%	122,317	100.0%	△ 21,116	△ 14.7%	124,911	100.0%	